

令和2年度予算概算要求について

令和元年9月
国税庁酒税課

日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業①

【令和2年度予算概算要求 25.2億円(元年度：2.5億円)】

※ ☆印は、新規施策

日本産酒類の更なる輸出拡大に向け、販路開拓支援、国際的プロモーションを強化。特に、東京オリンピック・パラリンピックの開催時期に合わせたプロモーションを実施。また、インバウンド対応の支援や日本産酒類のブランド化を推進するほか、酒類総合研究所の研究開発等を強化。併せて、機構定員の拡充を図る。

販路開拓支援【7.1億円】

- 海外大規模展示会にジャパンブースを設置。
- 各国で商談会を実施するとともに、海外バイヤーを国内招聘し、酒蔵等の視察や商談会を実施。
- 海外酒類専門家による、国内酒類業者向けのシンポジウム・個別相談会を実施。
- ☆ 海外にコーディネーターを設置し、日本産酒類の新規取扱事業者（流通、飲食、ホテル、小売等）を開拓。
- ☆ 関係機関等と連携し、酒類製造者と輸出商社・卸のマッチングや販路開拓等を支援する「日本産酒類輸出促進コンソーシアム」を構築。
- ☆ 海外の日本産酒類非取扱事業者向けのセミナーを実施。

国際的プロモーション【4.4億円】

- ジャパンハウス等を活用し、日本産酒類取扱事業者を対象に、専門的な内容のセミナーを実施。併せて、一般消費者向けに試飲体験。
- 海外酒類専門家を招聘し、酒蔵視察や酒類総合研究所によるレクチャー等を実施。
- 沖縄振興の観点から、泡盛の輸出促進のためのプロモーション等を実施。

東京オリンピック・パラリンピック関連PR【4.2億円】

- ☆ メディアセンター等でプロモーションを実施。
- ☆ 訪日外国人向けに、国際空港をはじめ、都内にPRブースを設置。併せて、酒蔵巡りやレストランでのペアリング体験を提供。

日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業②

【令和2年度予算概算要求 25.2億円(元年度：2.5億円)】

※ ☆印は、新規施策

インバウンド需要開拓支援【3.2億円】

- ☆ 国内レストラン・ホテル等に対して酒類のインバウンド対策セミナーを実施。
- ☆ 酒蔵ツーリズム推進モデル地域を選定し、地域のモデルルートやPR用コンテンツ等の作成支援。
- ☆ 訪日外国人が購入した酒類を自宅に配送するサービスの事業化の可能性を調査。

日本産酒類ブランド化推進【2.8億円】

- ☆ 酒類事業者の海外におけるブランド化のための戦略構築、新商品開発、研究開発、販路開拓、異業種連携等を支援。
- 酒類の地理的表示(GI)等の普及促進のためのシンポジウム等を実施。

(独)酒類総合研究所【3.5億円】(注)

- ☆ 輸出証明書発行のための、検査機器の更新等の体制整備。
- ☆ 海外の安全性基準の動向を調査し、日本産酒類の安全性を科学的に証明するための調査研究を実施。
- ☆ 長期輸送・保管による品質劣化防止に係る研究開発。
- ☆ 海外消費者を志向した商品の開発につながる調査研究(熟成による品質の変化、原料産地と品質の関連(いわゆる「テロワール」)の解明等)。

(注) 酒類総合研究所運営費交付金(元年度9.6億円)の増額要求相当分。

「輸出促進室(仮称)」の新設

- ☆ 国税庁酒税課に「輸出促進室(仮称)」を新設。

(参考) 以上の他、日本酒造組合中央会の國酒振興事業(海外展示会出展、国際空港での試飲・販売、全国・地域イベント等)に対する補助金(6.0億円:うち清酒3.4億円、焼酎・泡盛2.6億円)を要求。